

主要経済指標等 (2012年)

●人口	632万人
●GN I 総額	306.26億ドル
●GN I 一人あたり	4,660ドル
●経済成長率	2.7%
●失業率	12.2%
●対外債務残高	186.32億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	14.17億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ヨルダン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	51.05	10.76(10.50)
2010 年度	—	16.80	11.05(10.93)
2011 年度	—	12.07	9.72(9.23)
2012 年度	122.34	15.10	8.13(7.62)
2013 年度	120.00	54.56	10.87
累 計	2,286.59	740.53	327.64(324.32)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	2.8%(1992)	0.1%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	92.2%(1999)	90.7%(2010)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1990)	1.00人(2010)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	36.7人(1990)	19.1人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	110人(1990)	63人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	96.7%(1990)	96.2%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ヨルダンに対する我が国ODA概要

1. 概要

対ヨルダン経済協力は、円借款は1974年、無償資金協力は1979年に開始され、1985年には我が国政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともに青年海外協力隊 (JOCV) の派遣が開始された。2012年には、円借款を13年ぶりに実施した。主要ドナーの一つとしての我が国の支援は、水分野や国内のシリア難民に係る支援を中心として高く評価されており、良好な二国間関係の維持・発展に大きく貢献している。

2. 意義

- (1) 地域安定化への貢献: 原油輸入を中東地域に依存する我が国にとって、同地域の安定は重要であり、ヨルダンは、様々な不安定要素を有するその中東地域の緩衝国の一つとなっている。また、同国は、域内の穏健派として中東和平に積極的に貢献してきており、我が国は同国の安定維持および地域安定化への貢献も行っている。
- (2) 良好な二国間関係: 我が国は、皇室・王室間の伝統的な友好関係の他、同国において周辺国に対する第三国研修を実施してきており、ヨルダンを技術協力による対中東地域支援の拠点に位置付けている。

3. 基本方針

安定の維持と産業基盤の育成: 国家開発計画「国家アジェンダ」を考慮しつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援していく。

4. 重点分野

- (1) 自立的・持続的な経済成長の後押し: マクロ経済の安定化を支援する観点から、外貨収入が見込まれる観光業などの開発可能性の高い産業の振興や公的債務・リスク管理などを制度面・技術面から支援していく。
- (2) 貧困削減・社会的格差の是正: 地域間や社会的集団間の経済格差が拡大しつつあるため、社会的弱者に対して教育・保健などの民生分野で支援していく。
- (3) 平和創出に向けた地域間交流: 我が国の技術協力による対中東地域支援の拠点として、周辺諸国に対する第三国研修を実施していく他、中東地域内の安全なヒトとモノの移動を促進するための支援をしていく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ヨルダン

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	12.07 億円 ・南部地域給水改善計画（国債 1/3） （2.68） ・アル・カラマ国境治安対策強化計画 （5.42） ・ノン・プロジェクト無償（1 件）（2.50） ・日本NGO連携無償（3 件）（1.01） ・草の根・人間の安全保障無償（6 件） （0.47）	
2012 年度	122.34 億円 ・人材育成・社会インフラ改善計画 （122.34）	15.10 億円 ・南部地域給水改善計画（国債 2/3） （11.33） ・ノン・プロジェクト無償（1 件）（3.00） ・日本NGO連携無償（2 件）（0.68） ・草の根・人間の安全保障無償（1 件） （0.09）	・サルト市における持続可能な観光開発 プロジェクト [12.09～15.08] ・ヨルダン・日本・イスラエル三角協力： 第2フェーズヨルダン先進農業技術の 導入計画プロジェクト [12.12～15.11]
2013 年度	120.00 億円 ・財政強化型開発政策借款（120.00）	54.56 億円 ・南部地域給水改善計画（国債 3/3） （5.10） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から 流出した難民等に対する緊急無償資金 協力）（10.00） ・ペトラ博物館建設計画（6.86） ・北部地域シリア難民受入コミュニティ 水セクター緊急改善計画（25.10） ・ノン・プロジェクト無償（1 件）（7.50）	・キャリアガイダンス／雇用システム 能力向上プロジェクト [13.06～16.06]
2013 年度 までの累計	2,286.59 億円	740.53 億円	327.64 億円（324.32 億円） 研修員受入 2,463 人 専門家派遣 825 人

注）1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ヨルダン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-98.51	30.29	10.84	-57.37
2010 年	-107.07	43.75	12.44	-50.89
2011 年	-129.16	11.42 (0.14)	14.41	-103.33
2012 年	6.59	13.19 (3.24)	10.89	30.68
2013 年	-101.38	35.18 (20.93)	9.01	-57.19
累 計	538.89	630.90 (24.31)	298.61	1,468.45

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 389.23	ドイツ 53.95	日本 36.53	イタリア 17.50	スペイン 12.65	36.53	563.17
2009 年	米国 400.56	ドイツ 87.36	フランス 67.01	日本 45.18	イタリア 12.94	45.18	652.14
2010 年	米国 377.56	ドイツ 68.36	日本 58.40	フランス 12.61	韓国 11.87	58.40	566.90
2011 年	米国 456.84	ドイツ 58.05	韓国 30.03	日本 28.24	フランス 26.86	28.24	641.59
2012 年	米国 563.36	日本 161.90	フランス 135.22	ドイツ 91.25	韓国 24.29	161.90	1,033.69

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	UNRWA 115.44	EU Institutions 106.59	AFESD 67.12	IFAD 6.59	GEF 6.57	12.68	314.99
2009 年	UNRWA 118.05	EU Institutions 85.44	AFESD 47.51	OFID 6.98	GEF 5.46	8.55	271.99
2010 年	AFESD 187.52	UNRWA 132.94	EU Institutions 129.88	UNHCR 17.13	Isl.Dev Bank 15.54	13.88	496.89
2011 年	EU Institutions 145.13	UNRWA 134.23	AFESD 47.07	GEF 2.75	UNDP 1.56	5.12	335.86
2012 年	UNRWA 160.16	EU Institutions 137.19	AFESD 27.05	GEF 4.49	UNICEF 3.21	8.28	340.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ヨルダン深谷道路開発計画調査	10.10~11. 8
中小企業品質/生産性向上(カイゼン)手法普及計画プロジェクト	10.10~13. 6
シリア難民ホストコミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト	13.12~16.12

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バルカ県送配水網改善・拡張計画準備調査	13. 1~13.12
ペトラ博物館整備計画準備調査	13. 9~14. 5

イエメン、ヨルダン、パレスチナ自治区、レバノン

